

事業所母集団データベース研究会（第8回）議事概要

- 1 日 時： 平成27年3月12日(木) 14:00 ~ 15:40
- 2 場 所： 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 議 題： (1) 事業所母集団データベースの整備の改善について
(2) その他
- 4 出席者： (構成員) 清水座長、廣松委員、森委員、菅委員
(統計局) 統計調査部長、統計情報システム課長、調査企画課長、経済統計課調査官、
経済基本構造統計課長、経済基本構造統計課企画官
(政策統括官(統計基準担当)) 統計企画管理官付課長補佐
(統計センター) 共同利用システム課長

5 議事概要

(1) 「事業所母集団データベースの整備の改善について」事務局から説明後、意見交換。

【主な意見等】

- ・ 経済への影響の大きい重要な企業について、優先的に直接照会を行うこととしているが、国際的には複雑 (complex) な企業を優先的にプロファイリングの対象としているようである。
- ・ 資本金・企業従業者数・企業売上高は、同等ではない。経済統計を整備する上では資本金より売上高の把握の方が重要である。資本金や従業者数が少なくても売上高が大きい企業は優先的にプロファイリング対象とすることも考えられる。
- ・ 資本金は、ほかの指標とあまり相関がなく、本来の資本を表現していないと考えられている。一方で、企業の規模を表す重要な指標であるという考えもある。様々な指標をどのように組合せて判断するかということが重要である。
- ・ 資本金は、総資産の代理指標として用いられることが多い。海外では、資本金で層化して標本抽出するという考え方は、あまりないようである。
- ・ 経済への影響を考える際には、産業別の視点も必要である。また、統計調査を行う上で落とすことができないものという視点も必要である。
- ・ 経済センサス - 活動調査の中間年における母集団情報の整備については、ある程度の検討期間が必要である。
- ・ 経済センサス - 活動調査の中間年に生じた変化を把握することも事業所母集団データベースの役割であることを踏まえ、今後も検討していただきたい。

- (2) 「米国経済センサスについて」菅委員から、「アメリカセンサス局におけるビジネスレジスター等に関するヒアリング結果」について事務局からそれぞれ説明後、意見交換
- ・ アメリカのビジネスレジスターアナリストは、諸外国でのプロファイラーとはどう違うのか。
 - 対象企業の属性情報を聴取することはないという点がプロファイラーとは異なる。ただし、企業の情報の把握が円滑に行われるようにするための対応を行っているという点では、広い意味でのプロファイラーの業務を行っているともいえる。
 - ・ アメリカの経済センサスにも様々な課題があり、そこには社会経済制度や統計調査の組織などが反映されている。我が国の母集団情報整備の枠組みをアメリカの相似形で考えるのではなく、そこから日本に合うものを取り出していく必要がある。今後もこのような情報収集を続けた方がよい。
 - ・ 「establishment」は、ほぼ一つの事業活動が、一か所の区画（場所）を占めて行われている経済単位とのことだが、これは日本の「事業所」とどう違うのか。
 - 「establishment」は、無理なく産業の格付けを行うことができる単位とされている。例えば一つの場所で、50%ずつ異なる産業を営んでいる場合には、それらを分けるという考え方である。

6 その他

- ・ 次年度以降も引き続き、事業所母集団データベースの整備の改善について、検討を行う予定。
- ・ 次回の開催日程については、今後調整する。

以上